

JCHO移転と 合同墓設置事業について

若本康夫



JCHO登別病院の移転に関して、市有地の売却面積、価格などを質問しました。

市は「今後の協議・交渉事項であり、答弁は差し控えたい」とのごことでしたが、2020年（平成32年）までの早い時期に移転・開院を促進し、登別温泉町の跡地は民間宿泊事業者への売却自粛を要請するとともに、病院建設には可能な限り市内建設業者を参入させるようJCHO側との協議内容に加えたいとの答弁がありました。

合同墓設置事業については、進捗状況や他自治体の設置状況、市民ニーズの把握、供用開始時期などについて伺いました。

また、近隣自治体を対象とした独自の調査を踏まえた提案を行い、供用開始の期日を定め、事業計画、予算措置を講ずるべきであると提言しました。

市からは提言内容を参考の一部として、できる限り早い時期に合同墓を設置したいとの答弁がありました。

在宅介護支援と 台風被害対応について

小栗義朗



在宅介護を支援するための拠点となる施設や事業所をどう整備するのか。

第7期介護保険事業計画の策定時に向け、既存の介護サービス事業者や地域包括支援センターなども連携し、社会資源の活用も視野に入れながら検討していく。

今後、「かかりつけ薬剤師・薬局」が地域包括ケアを推進する上で重要な役割を持つと思われるが本市の考えは。

国は服薬情報を二元的・継続的に把握し、薬の管理・指導を行うことで、多剤や重複投薬の防止、残薬解消のほか服薬の安全性・有効性の向上や医療費の適正化につながるとしており、本市も適切な投薬管理について医師会や薬剤師会の協力が得られるよう図りたい。

台風10号の接近により屋根がはがれるといった被害にあわれた方々に、例えば無利子で修繕費を貸し付けるというような支援の考えは。

本市にはそのような制度はないが、相談は受け付けている。

地域に根ざした 魅力ある学校づくりを！

千田文孝



登別市教育大綱の学校教育基本計画では、「地域に根ざした魅力ある学校づくり」を重点テーマの一つとしており、現在の状況、情報機器の活用・推進、コミュニティスクールの現状や家庭と地域との連携促進について質問しました。

本市では、二極化する学力分布において、学習指導員による家庭学習の定着化推進、放課後学習のサポート、チャレンジテストの活用などを行っています。また、地域の方々と退職教員の協力による放課後学習で、つまずきの解消に取り組んでいます。一部の教科では全国を上回るものの、伸び悩んでいる教科も見受けられます。

これらのさらなる改善策として、タブレット端末を導入した学習が期待されます。学んだことの定着度の向上や、教員がすぐに理解度を把握できます。文科省でも導入に向けた検討が進められており、次期学習指導要領で国の方針が示されることから、財源措置を含め動向を注視するよう要望しました。

スポーツ振興政策について

宮武祥子



スポーツには、「する・観る・支える」といった様々なかわり方があり、2020年

東京オリンピック・パラリンピック開催を機に、スポーツ活動に参加する人はさらに増えてきています。

本市では、スポーツ振興に向けてどのような取り組みをしてきたのか、2020年に向けた今後の取り組みや計画について質問しました。

市からは、これまでに多様な種目のスポーツイベントや2020年を見据えたイベントを開催しており、今後は、参加者が必要としている内容の調査と周知活動の強化、オリンピック関係者による講演会や実技指導の実施を検討しているとの答弁がありました。

また、スポーツ施設の整備については、今後の課題として「現時点でできることは何か？」を考えながら、さらなるスポーツ振興を進めていく必要があることを指摘しました。